入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月26日
支出負担行為担当官
福岡県警察会計担当官　岩下　　剛
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　40
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
福岡県警察６施設で使用する電力一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当部局が提示する各施設毎の契約電力及び予定使用電力量の対価の総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　「福岡県暴力団排除条例」に抵触せず、かつ、将来にわたり抵触する行為を行わない旨を誓約できる者であること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒812―8576 福岡県福岡市博多区東公園７番７号　福岡県警察本部総務部会計課調度係
電話092―641―4141　内線2234
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月16日17時45分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月19日14時00分　福岡県警察本部地下１階入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す資料等を上記３⑴の場所に入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Iwashita Tsuyoshi, Chief of Fukuoka Prefectural Police Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Six facilities of the Fukuoka Prefectural Police, 1 set.
⑷　Delivery period : From 1, April 2024 through 31, March 2025.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑦　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
⑧　It must be a person who can swear the effect that the act of no collision with the Fukuoka Prefecture crime syndicate exclusion ordinance, and will collide during the future is not done.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 45, 16, February 2024.
⑻　Contact point for the notice : Finance Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters, 7―7 Higashikoen Hakata-ku Fukuoka-shi 812―8576 JAPAN. TEL. 092―641―4141 (ext. 2234)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月26日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　岩佐　哲也
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和６年全国家計構造調査　調査員用かばんの購入　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　納入日程　仕様書のとおり
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。